



グローバル・プロスペクティブ・ファンド

愛称：イノベーティブ・フューチャー

モーニングスター社「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」にて、国際株式型（特定地域）部門 **優秀ファンド賞** を受賞

設定日：2019年6月28日

償還日：2029年5月21日

決算日：原則、毎年5月20日

収益分配：決算日毎

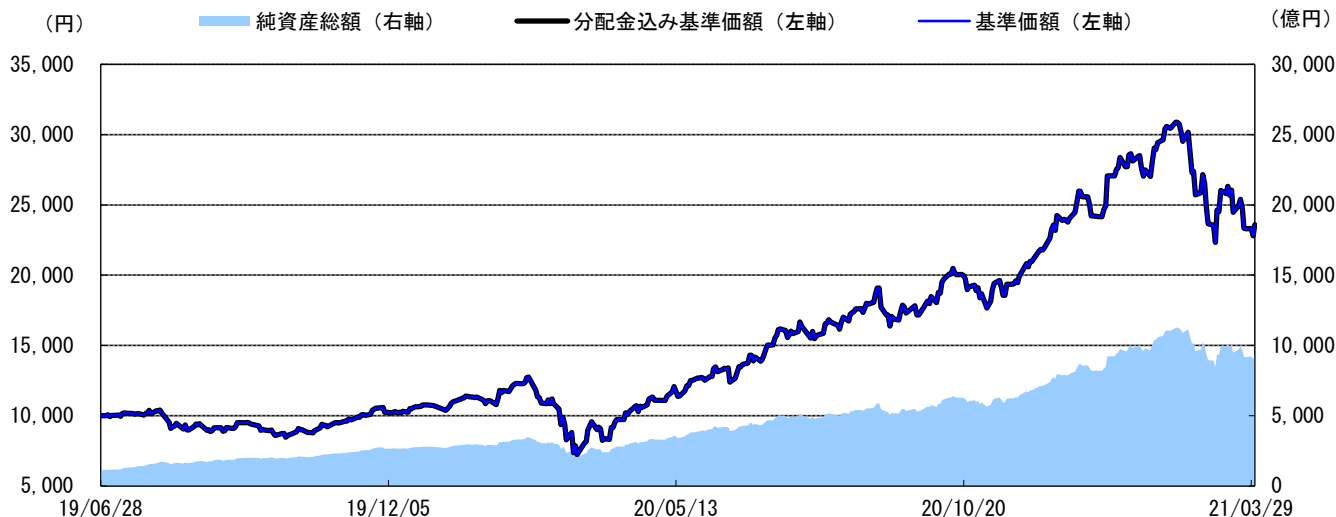
基準価額：23,591円

純資産総額：9,384.10億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比率＞

日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券	98.7%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	1.2%

※比率は対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

20・5・20				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-8.24%	-2.63%	29.94%	156.90%	-	135.91%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	25,710円
要 株式	-2,012円
因 為替など	-88円
分配金・その他	-20円
当月末基準価額	23,591円

※当ファンドの基準価額は基準価額算出日の前営業日の投資先投資信託のデータを反映して算出しています。一方で上記の要因分解は投資先投資信託の月末営業日の公表されたデータを基に計算しており、基準日が異なります。この差異による要因は「為替など」に入るためこの部分の数値が比較的大きな数値になることがあります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券

※日興AMルクセンブルグ・エス・エイより提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。
※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

<資産構成比率>

資産	比率
株式等	99.7%
現金その他	0.3%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	79.4%
中国	5.4%
スイス	4.8%
スウェーデン	3.0%
カナダ	2.3%
台湾	2.0%
日本	1.4%
ベルギー	0.9%
イスラエル	0.5%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ヘルスケア	32.5%
情報技術	30.5%
コミュニケーション・サービス	18.4%
一般消費財・サービス	10.2%
資本財・サービス	3.8%
金融	2.9%
不動産	1.4%

<通貨別組入上位5通貨>

通貨	比率
米ドル	97.0%
日本円	1.4%
スイスフラン	1.0%
香港ドル	0.5%
シンガポールドル	0.0%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 53銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	9.7%
2	Square, Inc. Class A スクエア	米ドル	アメリカ	情報技術	6.5%
3	Teladoc Health, Inc. テラドック・ヘルス	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	5.8%
4	Roku, Inc. Class A ロク	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.2%
5	Invitae Corp. インビテ	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.3%
6	CRISPR Therapeutics AG CRISPRセラピューティクス	米ドル	スイス	ヘルスケア	3.7%
7	Zillow Group, Inc. Class C ジロー・グループ	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.6%
8	Baidu, Inc. Sponsored ADR Class A バイドゥ	米ドル	中国	コミュニケーション・サービス	3.3%
9	Spotify Technology SA スポティファイ・テクノロジー	米ドル	スウェーデン	情報技術	3.0%
10	Intellia Therapeutics, Inc. インテリア・セラピューティクス	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	2.8%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<規模別構成比率>

時価総額	比率	時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	39.0%	中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	28.3%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	26.7%	小型株 (20億米ドル未満)	5.6%

マネー・アカウント・マザーファンド

※以下は当マザーファンドにおける数値です。比率はマザーファンドの純資産総額比です。

<資産構成比率>

資産	比率
債券	0.0%
現金その他	100.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の主要株式市場は、米追加経済対策や新型コロナワクチンの普及などを受けて景気回復期待が続く中、前月に続いて上昇しました。

月の前半は、前月からの金利上昇ペースの落ち着きが見られる中、1.9兆米ドル規模の米追加経済対策の成立や新型コロナワクチン接種の進展などを背景に経済正常化への期待が高まり、市場は堅調に推移しました。月末にかけても、欧米のマクロ経済指標の改善や米国の2兆米ドル規模の大型インフラ投資計画などをプラス材料に良好なセンチメントが続き、米中対立懸念や金利上昇圧力をこなしつつ、市場は高値圏を維持して月を終えました。

米国債利回りは、景気回復期待などを背景に長期金利が1.7%をうかがう水準まで上昇し、イールド・カーブのステイプ化が進みました。

セクター別では、グロースからバリュー株へ物色動向が転換する中で、公益や、生活必需品、資本財・サービスなどが市場を牽引した一方、テクノロジー関連への売り圧力が響いた情報技術や、電気通信サービス、原油価格の下落が響いたエネルギーなどは出遅れとなりました。

新型コロナ禍で市場が底打ちして以来、グロース株、特に新型コロナウイルスによる問題を解決する企業の株価はバリュー株を大幅にアウトパフォームしていますが、これは不況がぶり返す懸念や、金融サービス、エネルギー、工業といった伝統的なバリューセクターにおいてイノベーションが「創造的破壊」を引き起こしていることが背景にあると考えられます。とはいえ製造業も消費や住宅需要に追いつこうとしており、エネルギーやその他の打撃を受けた産業の設備投資の大幅削減が供給を抑制して価格を下支えすることで、世界的に循環型セクターも恩恵を受けています。米国の消費者貯蓄率は4月に記録した過去最高の34%から下落したものの、米追加経済対策も奏功してなお2020年3月時点の8%の倍以上の高水準にあり、繰延消費需要が足元の景気回復を支えると予想されます。実際、米国では売上高に比して卸売在庫がなお低水準であり、在庫不足となった企業が引き続き急対応してサプライチェーン上の問題が生じていますが、それでも今後1年の間に米国やアジアで予想を上回る急回復が続く可能性があると考えています。また、創造的破壊にさらされているエネルギー大手などの企業が固定資産の減損処理や設備投資の削減を進めており、景気のV字回復が進む中で原油価格の上昇が生じています。

新型コロナウイルスが地球上で支配権を拡げるにつれ、政府機関が影響緩和に焦点を当て、また感染症に対する革新的なソリューションを提供する企業と提携していることは望ましい動きであると考えています。恐怖や不透明感、疑いが支配する間に、企業や消費者は行動を変えてより生産的、かつ低コストでより速い、あるいはより創造的な、革新的な製品・サービスを求めようとします。結果としてイノベーションが根付き、激動の時代に大きな市場シェアを得ることになると考えられます。

◎運用概況

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主要銘柄は、米国の遺伝子治療薬研究開発企業や、米国のシーケンシング・システム設計・開発、製造企業、腸内細菌の治療薬創製に従事する米国のバイオ医薬品企業、米国のインターネット金融サービス企業などでした。米国の遺伝子治療薬研究開発企業は、米国の同業他社が鎌状赤血球症の遺伝子療法試験で被験者1名が急性骨髄性白血病（AML）を発症した件において、同遺伝子療法を原因とするものではない可能性が高いとの判断を示したことが好感されて遺伝子編集関連銘柄全般が反発するなか、株価が上昇しました。また、同社はオンラインで開催されたシンポジウムにおいて、CRISPR技術を用いた生体内での骨髄の遺伝子編集に関する有望な前臨床試験データや、拡充している同社の塩基編集能力に関する新しいデータを発表しました。米国のシーケンシング・システム設計・開発、製造企業は、経験豊富な経営幹部を新たに採用したことや、同社の事業にとって転機となる日本の投資会社大手からの出資を発表したことをめぐって投資家の期待が高まったことなどが好感されました。また、米国のゲノム診断・遺伝子情報企業との提携により、臨床用の全ゲノム配列解析サービス市場における両社の優位性が一段と高まっていくとみられます。腸内細菌の治療薬創製に従事する米国のバイオ医薬品企業は、潰瘍性大腸炎治療薬の第Ⅱ相試験のデータが2021年末までに発表される見通しであるなか、それを見越した動きなどを受けて株価が上昇しました。

一方、米国の大手遠隔診療サービス企業や、米国のストーリーミング・サービス提供企業、米国の不動産サイト運営大手企業、中国のインターネット検索大手企業などの保有がパフォーマンスにマイナスとなりました。米国の大手遠隔診療サービス企業は、新型コロナウイルス感染動向の予想以上の改善が同社のバーチャル医療事業にとってマイナスに働くとの見方が市場で広がったことなどから、株価が軟調となりました。当ファンドでは、同社は「在宅関連銘柄」ではなく、医療のデジタル化をリードする銘柄であるとみています。また、異業種企業との競争が意識され、医療IT分野の投資先を幅広く分散させる動きにつながった可能性もあるとみています。米国のストーリーミング・サービス提供企業は、米国の調査会社がバリュエーション（株価評価）に対する懸念から目標株価を引き下げたことなどが嫌気されました。同調査会社はまた、同社が最近進めているオリジナル・プログラム制作について「コストが高くつく」ともみています。米国の不動産サイト運営大手企業の株価は高値から大きく調整しましたが、これは同銘柄のファンダメンタルズを反映した動きではなく、金利上昇を受けて好調だった住宅市場の鈍化が懸念されたほか、グロース銘柄およびテクノロジー銘柄全般から投資資金を引き揚げる動きの影響も一部受けたとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

<p>1 Tesla Inc. / テスラ テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を有している。それにより、車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。</p>
<p>2 Square, Inc. Class A / スクエア 同社は、革新的なモバイル決済ハードウェアで知られており、包括的な決済ソリューションプラットフォームへと進化し、決済業界で強力なプレーヤーとなった。また、膨大な量の取引データを収集することで、SquarePayrollやデータ分析などの追加サービスを提供することをができ、これらすべてが非常に価値のあるビジネスとなっている。</p>
<p>3 Teladoc Health, Inc. / テラドック・ヘルス 医療サービス会社。ウェブやモバイルアプリを通して認定専門医に24時間いつでもアクセスでき、診断、療法助言、および処方などのサービスを提供する。同社は、大手企業と長期的な提携を結んでおり、企業によるデジタルヘルスソリューションの導入の増加から恩恵を享受している。</p>
<p>4 Roku, Inc. Class A / ロク ビデオストリーミング市場での主要なプレーヤー。独自のTV用オペレーティングシステム (OS) を提供するほか、ビデオストリーミング機器を提供する。同社機器の設置数は3,230万件と最大手の一角。今後家庭でのTV視聴はビデオストリーミングへの移行が進むと見られ、同社は、OEMメーカーを通してTV用OSの供給会社になることに焦点を当てている。</p>
<p>5 Invitae Corp. / インビテ 分子診断におけるアマゾン的存在。患者の疾病リスクに焦点を当てた様々な遺伝子検査サービスを提供するとともに、遺伝子データを保有する世界最大の企業の1つでもある。また、分子検査の中核的な会社として医薬品開発会社と戦略的なパートナーシップを結んでいる。ゲノム解析とジェノタイプングのコスト低下により、同社の診断の標準化が可能。</p>
<p>6 CRISPR Therapeutics AG / CRISPRセラピューティクス CRISPR-Cas9の基礎的特許ライセンスを持つ3社の一角。鎌状赤血球症と先天性血液疾患に注力している。ヒト臨床検査に最初に参入し、先駆者としての優位性を有している。また、II型糖尿病のような大きな市場を有する遺伝子疾患にも最初に参入しており、CRISPR治療における生体外管理で先行する可能性がある。</p>
<p>7 Zillow Group, Inc. Class C / ジロー・グループ 不動産市場情報とデータベースを提供する。不動産取引のファシリテーターとして10年営業した後、同社は住宅を直接売買するための垂直統合を行っている。</p>
<p>8 Baidu, Inc. Sponsored ADR Class A / バイドウ Financial Services Groupは、同社事業の中で最も急成長している分野の1つであり、人工知能に関する同社の専門知識を活用した消費者金融、モバイル決済、仲介サービスなどを提供している。また、同社のApolloは中国政府指定の自動運転開発プラットフォームであり、既に自動車企業などと70以上のパートナーシップを結んでいる。</p>
<p>9 Spotify Technology SA / スポティファイ・テクノロジー 世界でもっとも人気のあるオーディオ・ストリーミングサービス会社の1つで、多くの有料会員を有している。最近では、音楽からポッドキャストに軸足を移し始めており、ユーザーとのエンゲージメントを強め、同社の売上高成長に対する貢献が期待される。</p>
<p>10 Intellia Therapeutics, Inc. / インテリア・セラピューティクス 遺伝性肝疾患に取り組むゲノム編集企業。CRISPR-Cas9の基礎的特許ライセンスを持つ3社の一角であり、世界最大のゲノム研究所をもつリジェネロンや、FDA（米国食品医薬品局）の承認を受けたCAR-T製品を持つノバルティスなど、有力な企業とのコラボレーションでも知られる。</p>

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

モーニングスター社の選定により、下記を受賞しました。



「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」 国際株式型(特定地域) 部門 優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(特定地域)部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



主に、世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式*を実質的な投資対象とします。

*預託証券を含みます。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクが当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」の運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

「破壊的イノベーション」とは

商品やサービスの性能をより高める「持続的（継続的）イノベーション」に対して、既存の技術やノウハウの価値を破壊し、全く新しい商品やサービスを生み出すものを「破壊的イノベーション」といいます。アーク社では、破壊的イノベーションには3つの条件があると考えています。

アーク社が考える破壊的イノベーションの3つの条件

- 1 劇的に生産性の向上をもたらすこと
- 2 急激なコスト低下をもたらすこと
- 3 イノベーション・プラットフォーム*であること
*他のイノベーションとの融合や、イノベーションの創出を促す共通基盤となりやすい性質をもつイノベーションのこと

過去の破壊的イノベーションには、18世紀末の「蒸気機関」や、20世紀の「コンピューター」などがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年5月21日まで（2019年6月28日設定）
決算日	毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、 ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、 購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） 純資産総額に対し年率1.658%（税抜1.58%）程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.858%（税抜0.78%）、投資対象とする
投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、
監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、
信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・プロスペクティブ・ファンド〈愛称：イノベーティブ・フューチャー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。